「沈黙イベント」米で静かな注目

参加者、ヘッドホンで楽しむ

【ニューヨーク＝西邨紘子】ダンスクラブや映画などで、スピーカーでは音を流さず、参加者がそれぞれヘッドホンを装着して楽しむ「沈黙イベント」が米国で普及のきざしを見せている。一風変わった体験というだけでなく、広い空間でも音声がはっきり聞こえる点が評価されている。ニューヨークなど都心部では、屋外イベントの騒音問題の緩和策としても期待されている。

8月のある平日夜。ニューヨーク市内のバーに、ヘッドホンをつけた人々が集まった。ダンスフロアで思い思いに踊ったり、時折合唱したりしている。店内は比較的静かで、カウンターでは他の客が会話を楽しんでいる。はた目には不思議な光景だ。

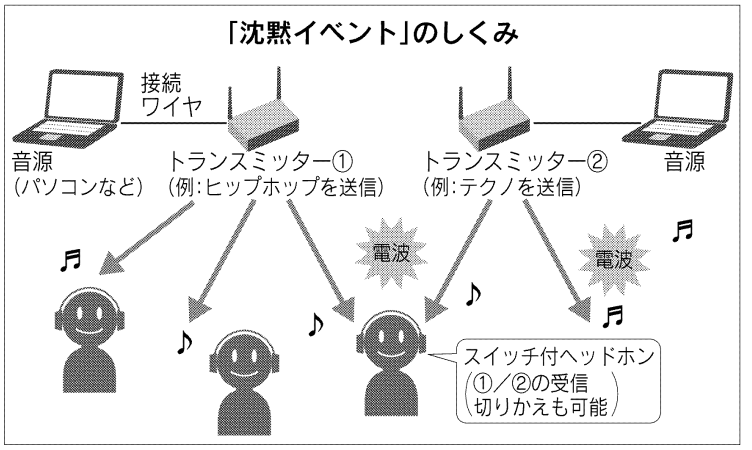
電波で音楽送信

ただ、入り口で参加者と同じワイヤレス・ヘッドホンを借りてかぶると、たちまち大音量のダンス音楽に包まれた。あたりの様子は一変し、クラブに足を踏み入れたような錯覚に襲われる。

市内在住の30代女性、ジーラ・ゴールドスミスさんはこのイベントをネットで見つけ参加した。

「ヘッドホンを外せば普通に会話できるし、思った以上に楽しい」

仕掛けは店内に設置された小箱状のトランスミッター。ラジオ電波で各ヘッドホンに音楽を送っている。装置を複数置けば送信する音声の種類を増やす事も可能で、耳当てにあるスイッチでチャンネルを切り替えて楽しめる。電波は約200㍍四方まで届く。



このイベントを企画したのは、米ベンチャー企業のクワイエット・イベンツ（ニューヨーク市）だ。イベント企画だけでなく機器のレンタルも手がける。貸出料金はヘッドホン1台5㌦だ。

ヘッドホンの利用は10年ほど前、欧州のディスコで始まった。クワイエット創業者のウィル・ペッツ最高経営責任者（CEO）は数年前、イベントを体験。「ニューヨークなど都心部なら、ディスコ以外にも市場が広げられる」と感じ、昨年起業に踏み切った。

偶然にも同じ時期、同業者が産声をあげた。コーネル大学発のベンチャー、パーティー・ヘッドホンズ（ニューヨーク州）だ。両社のイベントはメディアに取り上げられ、認知が広がり始めた。

深夜営業も可能

ニューヨーク市近郊の海辺の町のレストラン・バー「ブラッコス」は今夏の毎週末、屋外スペースでDJを呼んだダンスパーティーを開いている。騒音規制のため例年だと午後11時に屋外スペースを閉めていたが、今年はクワイエット社のヘッドホンを配布。深夜営業が可能になった。

ヘッドホンの用途も広がりを見せている。昨年12月、ニューヨーク近代美術館（MoMA）が夜間の館内イベントでパーティー社の機器を導入。「アート作品の映画の上映中、音楽が邪魔にならない方法として採用された」（同社営業担当のマット・ライナース氏）。

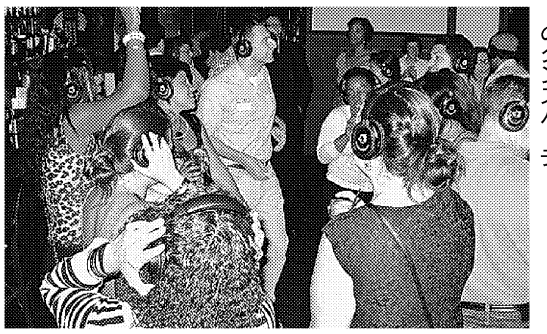
クワイエット社も今夏、定期的に市内のウオーキングツアーや屋外での映画上映を企画。ツアーではガイドがヘッドホンを通して案内するため、人混みや地下鉄内でも声を張り上げる必要がない。映画上映ではスピーカーなしでセリフがはっきり聞き取れる上、2カ国語放送も可能だ。

クワイエット社は創業時に200台だったヘッドホンを1500台まで買い増した。パーティー社は3000台を持つが、3カ月先まで予約が埋まっているという。

ただ、新しいサービスだけに世間一般の認知度はまだ高いとはいえない。クワイエット社のイベントの参加者はリピーターや交流サイト「フェイスブック」などの口コミが中心という。

パーティー社はイベント企画会社などに売り込み、顧客にオプションとして紹介してもらっている。ヘッドホンは市販されているので今後参入が増える可能性もあるが、ライナース氏は「サービスの認知度が高まるので歓迎だ」と話す。

ダンスクラブや映画
騒音緩和も期待


ニューヨーク市内で開かれたクワイエット・イベンツ企画のダンスパーティー

NYの屋外スペース
周辺住民とトラブルも

冬が長いニューヨークでは夏の間、バーやレストランは中庭や屋上など屋外スペースが大人気だ。一方で周辺住民との騒音トラブルも絶えない。

ニューヨーク州ではバーは午前4時まで営業できるが、同市では午後10時～午前7時の時間帯は通りに漏れる騒音レベルが一定以上にならないよう抑えることを求めている。このためバーやレストランでは屋外スペースを午後10時～11時ごろまでに限る店が多い。

市は騒音被害の訴えを専門に受け付ける電話番号や窓口を設置。バーやクラブ、レストランなどで近所から騒音の訴えが多いと、事業主に改善を求める。警告に従わないと50～数千㌦の罰金が科される。

大音量で音楽をかけるクラブなどは、防音などの建築基準を満たし、市から特別の営業許可を得る必要がある。度重なる近隣住人からの騒音被害の訴えで人気クラブが閉鎖に追い込まれた例もある。

掲載日 2013年08月30日 日経産業新聞 006ページ
(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。